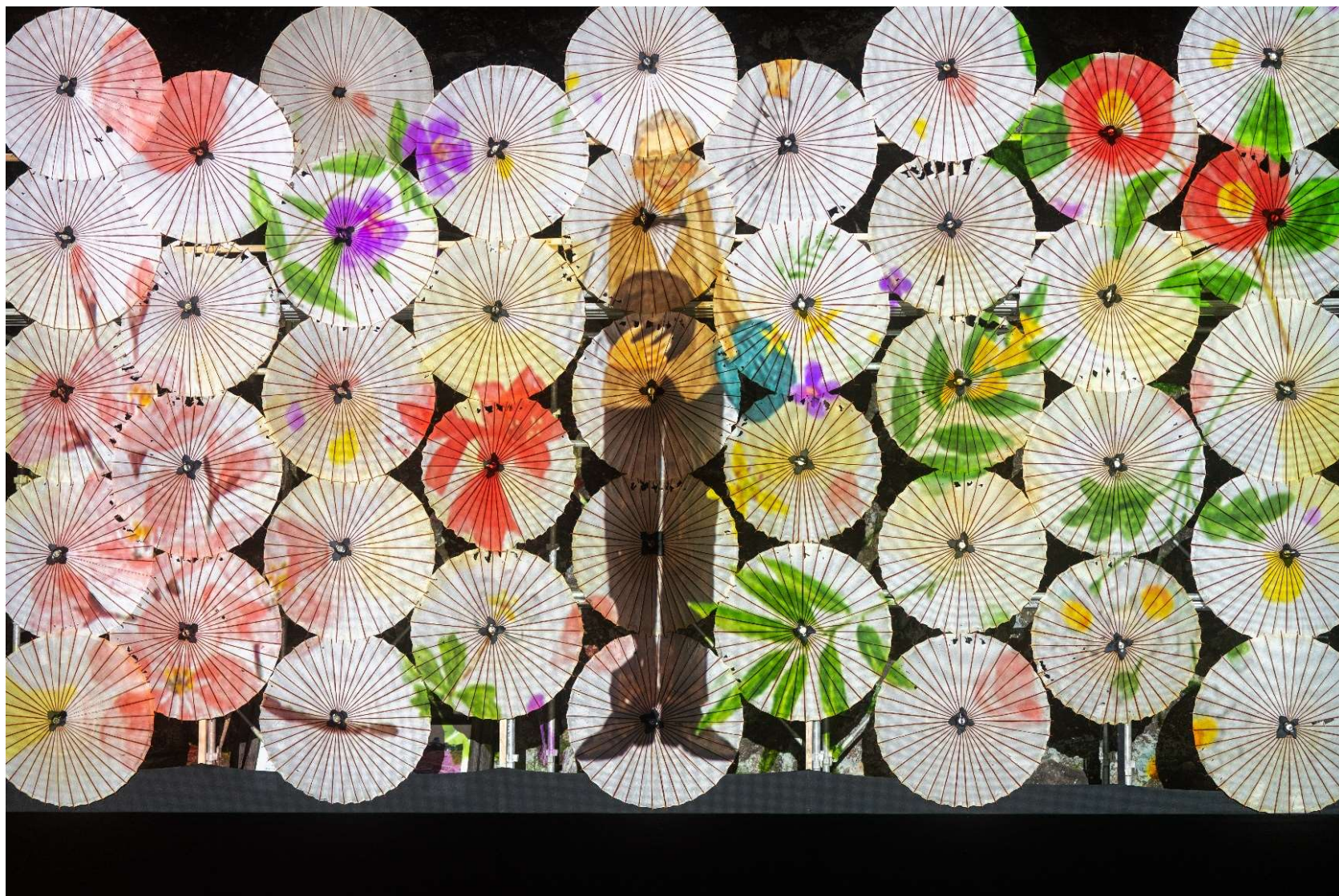


第497回高知市議会定例会提出議案の概要



令和5年6月  高知市

1 提出議案

予 算 議 案	1 件	● 補正予算は、物価高騰による影響への支援策として、小中学校の給食費等の高騰分や保育料等の免除等により市民の負担軽減を図るとともに、社会福祉施設や医療施設等への支援を行うほか、新型コロナワクチン特例臨時接種の期間延長に応じた増額を行う等、一般会計で17億4,500万円の増額補正 ● 予算外は、住民税非課税世帯等生活支援給付金、ひとり親世帯生活支援特別給付金等に係る一般会計補正予算の4月7日付市長専決処分の承認議案や、「新型コロナウイルス感染症関係業務手当」の廃止に伴う高知市職員特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例議案などを提出
条 例 議 案	10 件	
そ の 他 議 案	7 件	
合 計	18 件	
報 告	17 件	

2 補正予算の規模

(単位：千円，%)

区分	当初 予算額	4/7専決 予算額 ※1	4/28専決 予算額 ※2	6月補正 予算額	補正後の額	対前年 同期比
一般会計	148,500,000	2,420,000	50,000	1,745,000	152,715,000	99.7
特別会計	105,382,000	-	-	-	105,382,000	99.2
水道事業会計	12,750,500	-	-	-	12,750,500	92.0
公共下水道事業会計	19,438,000	-	-	-	19,438,000	(93.1) 88.8
総計	286,070,500	2,420,000	50,000	1,745,000	290,285,500	(98.7) 98.4
重複額	15,164,439	-	-	-	15,164,439	97.1
純計	270,906,061	2,420,000	50,000	1,745,000	275,121,061	(98.8) 98.4

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

- ※1 住民税非課税世帯等生活支援給付金給付（3万円／世帯），
ひとり親世帯生活支援特別給付金給付（5万円／児童1人当たり），
子育て世帯生活支援特別給付金給付（5万円／児童1人当たり）
※2 個人番号カード交付事業

3 補正予算の概略

(1) ポストコロナを見据えた対策	14.83億円
・新型コロナウイルスワクチン接種事業 ・学校・保育所等の給食費等の負担軽減 ・保育所・認定こども園等の保育料等の負担軽減 ・社会福祉施設等への物価高騰緊急対策給付金給付 ・農業用資材高騰緊急対策給付金給付 ・飼料高騰緊急対策給付金給付 ・商工団体等にぎわい創出事業補助 ・放課後児童クラブICT化推進事業 など	
(2) 社会福祉の充実等	0.06億円
・◎介護施設スプリングラーク設備整備事業補助	
(3) 子ども・子育て支援の充実等	0.01億円
・リーディングDXスクール事業 など	
(4) 安全・安心なまちづくりの推進	0.30億円
・◎中心市街地都市公園整備事業 など	
(5) 漁業の振興等	1.00億円
・◎春野漁港施設機能強化事業	
(6) その他	1.25億円

4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

(1) 国の予算及び本市への配分額

R2～5年度 交付金累計 **129.8億円**

[令和2年度]		[令和3年度]		[令和4年度]	
国予算	高知市配分額	国予算	高知市配分額	国予算	高知市配分額
第1次補正予算 1兆円 (R2.4.30成立) ○地方単独事業 0.7兆円 ○国庫補助事業 0.3兆円	1次配分 10.4億円 3次配分 3.6億円	令和2年度から3年度への繰越分 0.1兆円	R3.8配分 1.2億円 国庫補助事業 R3.8配分 3.5億円 事業者支援分	新型コロナウイルス感染症対策予備費等 1兆円 (R4.4.28閣議決定) ○R3→R4繰越 0.2兆円 ○R4予備費 0.8兆円	R4.4配分 3.0億円 地方単独事業 R4.4配分 8.8億円 原油価格・物価高騰対応分
第2次補正予算 2兆円 (R2.6.12成立) ○事業継続・雇用維持 1兆円 ○地域経済活性化 1兆円	2次配分 30.2億円	補正予算 6.8兆円 (R3.12.20成立) ○地方単独分 1.2兆円 (うち1兆円) ○国庫補助事業 0.3兆円 ○協力要請推進枠・即時対応(県) 5兆円 ○検査促進枠分(県) 0.3兆円	R3.12配分 15.0億円 R4.3配分 4.3億円	令和3年度から4年度への繰越分 ○国庫補助事業 0.3兆円の内数	R4.6配分 0.6億円 R5.1配分 1.0億円
第3次補正予算 1.5兆円 (R3.1.28成立) ○地方単独事業 1兆円 ○即時対応分(県分) 0.2兆円 ○国庫補助事業 0.3兆円	3次配分 15.0億円			新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費 (R4.9.20閣議決定) 0.6兆円	R4.9配分 7.6億円 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金
				第2次補正予算 0.75兆円 (R4.11.8閣議決定) (1)国庫補助事業 0.45兆円 (2)検査促進枠分(県) 0.3兆円	R5.3配分 4.6億円 国庫補助事業
				新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費 (R5.3.28閣議決定) 1.2兆円	R5.3配分 21.0億円 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金
高知市配分額 小計 59.2億円		高知市配分額 小計 24億円		高知市配分額 小計 46.6億円	
47.5億円	11.7億円	7.4億円	16.6億円	21.0億円	25.6億円

(2) 令和5年度活用可能額の算出

[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]	[令和5年度]		
執行済額 47.5億円	執行済額 19.1億円	執行済額 37.1億円	当初 2.9億円	4/7専決 19.0億円	6月補正 8.7億円
		R4→R5繰越(執行中) 0.5億円			
		R4合計 37.6億円		R5合計 30.6億円	

※ R5臨時交付金事業は、今後、執行不用や低所得世帯支援枠の追加配分も想定されることから、臨時交付金を有効活用するため、予算は**配分額以上に措置**しています。

5 補正予算の内容

(1) ポストコロナを見据えた対策

1,483,249千円

1) 市民の感染防止対策

776,681千円

増額

①新型コロナウイルスワクチン接種事業費

補正額 **267,325千円** (国10/10) (現予算額 790,888千円)

新型コロナウイルスワクチンの接種について、最大で年2回の接種が可能となることが決まったことから、追加接種等に必要となる、医師による接種や予診等の委託料について増額します。

【健康福祉部地域保健課】

増額

②新型コロナウイルスワクチン接種事務費

補正額 **338,592千円** (国10/10) (現予算額 318,331千円)

給与費組替 **▲5,636千円**

新型コロナワクチンの追加接種等に必要となるワクチン接種券の郵送料や、コールセンターの運営及び市内医療機関へのワクチンの配送に係る委託料等について増額します。

【健康福祉部地域保健課】

新規

③新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業費補助金

補正額 **176,400千円** (国10/10)

令和4年度まで高知県が実施していた「短期間で集中的に新型コロナウイルスワクチンの接種を行っている診療所に対する助成」について、令和5年3月に国から市町村が実施するように示されたことから、必要な費用を補正します。

【助成内容】

- ・個別接種を実施する「診療所」が「100回以上/週」を4週間以上実施した場合に、1接種当たり2,000円を助成

【健康福祉部地域保健課】

2) 市民生活における物価高騰対策支援

213,711千円

継続

①給食事業費（給食費の負担軽減）

市立小中学校等分 補正額 **79,970千円**（現予算額 27,000千円）

特別支援学校分 補正額 **601千円**（現予算額 255千円）

小中学校等に係る子育て世帯の負担を軽減するため、小中学校等の給食費の1年間の物価高騰影響分について、臨時特例的に免除します。

【対象 ※推計】

小学校・義務教育学校（前期） 10,653人
 中学校・義務教育学校（後期） 3,448人
 特別支援学校 132人

給食費増額分（1食当たり、小25円・中30円）の年間影響額に相当する分として
 9月分の学校給食費を全額免除
 ※給食費増額分（1食当たり、小6円・中高34円）の実額を免除

【教育委員会教育政策課】

継続

②保育所・幼稚園等の副食費高騰分の負担軽減 軽減額 **29,745千円**

保育所・幼稚園等の副食費の1年間の物価高騰影響分を臨時特例的に支援します。

区分	軽減額	事業名	補正額
市立保育所等	4,854千円	（財源組替）市立保育所費	▲4,731千円
		（財源組替）かがみ保育所費	▲29千円
		（財源組替）とさやま保育所費	▲70千円
		（財源組替）久重分園運営費	▲24千円
		（財源組替）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,854千円
民営保育所等	23,868千円	民営保育所等副食費物価高騰対策給付金給付事業費	23,868千円
私立幼稚園等	1,023千円	私立幼稚園等副食費物価高騰対策給付金給付事業費	1,023千円
計	29,745千円		

【対象 ※推計】

市立保育所等 計2,022人

民営保育所等 計9,945人
 民営保育所 6,365人
 認定こども園 3,382人
 小規模・事業所内保育施設 198人
 私立幼稚園等 426人

【こども未来部保育幼稚園課】

継続

③保育所・幼稚園等の副食費の負担軽減 軽減額 44,094千円

保育所・幼稚園等の令和5年9月～10月の副食費（月4,500円）について、臨時特例的に免除します。

区分	軽減額	事業名	補正額
市立保育所等	6,984千円	（財源組替）市立保育所副食費収入	▲6,876千円
		（財源組替）とさやま保育所副食費収入	▲108千円
		（財源組替）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,984千円
民営保育所等	36,162千円	民営保育所等副食費物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	36,162千円
市立幼稚園	97千円	市立幼稚園副食費物価高騰対策臨時特例事業費	97千円
私立幼稚園等	851千円	私立幼稚園等副食費物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	851千円
計	44,094千円		

【対象 ※推計】

市立保育所等 延べ1,552人
市立幼稚園（かがみ）延べ48人

民営保育所等 計8,026人
民営保育所 延べ4,920人
認定こども園 延べ3,116人
私立幼稚園等 延べ189人

【こども未来部保育幼稚園課】

継続

④保育所・認定こども園等の保育料の負担軽減 軽減額 149,029千円

保育所・認定こども園等の令和5年9月～10月の保育料について、臨時特例的に免除します。

区分	軽減額	事業名	補正額
市立保育所等	27,033千円	（財源組替）市立保育所運営費負担金	▲26,535千円
		（財源組替）かがみ保育所負担金	▲355千円
		（財源組替）とさやま保育所負担金	▲143千円
		（財源組替）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	27,033千円
民営保育所	89,451千円	（財源組替）民間保育所運営費負担金	▲89,451千円
		（財源組替）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	89,451千円
認定こども園	25,195千円	認定こども園物価高騰対策臨時特例事業費負担金	25,195千円
小規模保育施設	5,643千円	小規模保育施設物価高騰対策臨時特例事業費負担金	5,643千円
事業所内保育施設	1,707千円	事業所内保育施設物価高騰対策臨時特例事業費負担金	1,707千円
計	149,029千円		

【対象 ※推計】

市立保育所等 延べ738人

民営保育所等計 延べ3,426人
民営保育所 延べ2,528人、認定こども園 延べ690人
小規模保育所 延べ160人、事業所内保育所 延べ48人

【こども未来部保育幼稚園課】

継続

⑤放課後児童クラブの保護者負担金の負担軽減 軽減額 55,072千円

放課後児童クラブの令和5年7月～8月の保護者負担金（月8,100円）を臨時特例的に免除します。

区分	軽減額	事業名	補正額
市立児童クラブ	52,787千円	（財源組替）放課後児童健全育成事業収入	▲52,787千円
		（財源組替）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	52,787千円
民営児童クラブ	2,285千円	放課後児童クラブ物価高騰対策臨時特例事業費補助金	2,285千円
計	55,072千円		

【対象 ※推計】

市立児童クラブ 延べ7,541人（月 約3,771人）

民営児童クラブ 延べ282人（月 141人（定員））

【こども未来部子ども育成課】

新規

⑥認可外保育施設物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費

補正額 29,180千円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、令和5年9月～10月分の認可外保育施設等の利用給付費及び給食（副食）費を臨時特例的に支援します。

【支援対象】 認可外保育施設利用世帯

【支援額】 計27,510千円（月額4,700円（上限）～月額42,000円（上限）※児童の年齢や世帯所得によって基準あり）

【事務費】 1,670千円（人件費）

【対象 ※推計】 368人

【こども未来部保育幼稚園課】

継続

⑦障害児通所支援等物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費

補正額 7,129千円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、障害児通所支援サービス等の令和5年4月～12月分の利用者負担金のうち、臨時特例的に最大2か月分を支援する費用について補正します。

【支援対象】 障害児に対する療育支援等を行う児童福祉法に規定するサービス等の利用世帯のうち、利用者負担がある世帯（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援 他）

【支援額】 月額4,600円（上限）・・・所得割28万円未満の市民税課税世帯

月額37,200円（上限）・・・市民税課税世帯のうち上記以外の世帯

【対象 ※推計】 700人

【健康福祉部障がい福祉課】

3) 社会福祉施設等における物価高騰対策支援

279,163千円

継続 ①医療施設等物価高騰緊急対策支援事業費

補正額 **165,217千円**

原油価格や物価高騰による経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心して医療サービスを受けられる環境を維持するため、市内の医療施設等へ支援を行います。

【支援対象】

- ・有床診療所（19床以下） 29施設
- ・無床診療所 380施設
- ・訪問看護ステーション 51施設
- ・助産所 17施設
- ・薬局 193施設
- ・あんま・鍼・灸、柔道整復 326施設

【支援額】

- ・有床診療所（19床以下） 800千円
- ・無床診療所 200千円
- ・訪問看護ステーション 250千円
- ・助産所 50千円
- ・薬局 100千円
- ・あんま・鍼・灸、柔道整復 30千円

【健康福祉部地域保健課】

継続 ②介護施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業費

補正額 **82,270千円**

原油価格や物価高騰による経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心して介護サービスを受けられる環境を維持するため、市内で介護サービスの提供を行う施設・事業所へ支援を行います。

【支援対象】

- ・入所系施設 128施設・・・特別養護老人ホーム、介護老人保健施設 など
- ・通所系施設 284事業所・・・デイサービス、通所リハビリステーション など
- ・訪問系施設 281事業所・・・訪問介護、居宅介護支援事業所 など

【支援額】※サービス形態や、施設定員等により基準あり

- ・入所系施設 上限350千円（定員40人以下150千円、以降定員ごとに100千円刻み）
- ・通所系施設 100千円
- ・訪問系施設 100千円

【健康福祉部介護保険課】

継続

③障害者支援施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業費

補正額 23,469千円

原油価格や物価高騰による経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心して障害福祉サービスを受けられる環境を維持するため、市内で障害福祉サービスの提供を行う施設・事業所へ支援を行います。

【支援対象】

- ・入所系施設 31施設・・・障害者支援施設、共同生活援助
- ・通所系施設 136事業所・障害福祉サービス、障害児通所サービス など
- ・訪問系施設 46事業所・・・計画相談支援、保育所等訪問 など

【支援額】※サービス形態や、施設定員等により基準あり

- ・入所系施設 上限350千円（定員40人以下150千円、以降定員ごとに100千円刻み）
- ・通所系施設 100千円
- ・訪問系施設 100千円

【健康福祉部障がい福祉課】

継続

④高齢者施設物価高騰緊急対策給付金給付事業費

補正額 2,200千円

原油価格や物価高騰による経営悪化を防ぐとともに、高齢者が安心して施設サービスを受けられる環境を維持するため、市内の高齢者施設へ支援を行います。

【支援対象】入所系施設 8施設・・・軽費老人ホーム、養護老人ホーム

【支援額】※施設定員により基準あり

- ・入所系施設 上限350千円（定員40人以下150千円、以降定員ごとに100千円刻み）

【健康福祉部高齢者支援課】

継続

⑤救護施設物価高騰緊急対策給付金給付事業費

補正額 600千円

原油価格や物価高騰による経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心して施設サービスを受けられる環境を維持するため、市内の救護施設へ支援を行います。

【支援対象】入所系施設 2施設・・・救護施設

【支援額】※施設定員により基準あり

- ・入所系施設 上限350千円（定員40人以下150千円、以降定員ごとに100千円刻み）

【健康福祉部福祉管理課】

継続

⑥公衆浴場物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費

補正額 **300千円**

原油価格や物価高騰の影響を受けた一般公衆浴場の負担軽減を図るため、支援を行います。

【支援対象】	一般公衆浴場	4か所（営業8時間2か所，4時間2か所）
【支援額等】	一般公衆浴場	営業8時間 100千円 営業4時間 50千円

【健康福祉部生活食品課】

継続

⑦民間母子生活支援施設物価高騰緊急対策給付金給付事業費

補正額 **150千円**

原油価格や物価高騰の影響を受けた児童養護施設等の負担軽減を図るため支援を行います。

【支援対象】	母子生活支援施設 1か所
【支援額】	150千円

【こども未来部子ども家庭支援センター】

継続

⑧就労継続支援事業費補助金 補正額 **3,867千円**（4月～12月分）

継続

⑨就労継続支援給付金給付事業費 補正額 **1,090千円**（1月～3月分）

雇用契約を結んでいないことにより雇用調整助成金の対象とならない就労継続支援B型事業所利用者の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う工賃減に対して支援します。

【健康福祉部障がい福祉課】

4) 農林水産業における物価高騰対策支援

129,441千円

新規

① 農業用資材高騰緊急対策給付金給付事業費

補正額 **55,000千円**

農業用資材の価格高騰の影響を受けている農業者に対して営農継続を図るための支援を行います。

【支援対象】 本市に住所又は主たる事務所を有する農業経営体（農産物販売金額50万円以上）

【支援額】 令和4年確定申告における農産物販売金額の1%（経営体当たりの上限あり）

【農林水産部農林水産課】

継続

② 飼料高騰緊急対策給付金給付事業費

補正額 **60,000千円**

飼料の価格高騰の影響を受けている畜産農家に対して営農継続を図るための支援を行います。

【支援対象】 本市に住所又は主たる事務所を有する畜産経営体（畜産物販売金額50万円以上）

【支援額】 家畜の種類ごとに定める単価に飼養頭羽数を乗じた額（経営体当たりの上限あり）

【農林水産部農林水産課】

新規

③ 漁業用燃油高騰緊急対策給付金給付事業費

補正額 **14,441千円**

燃油の価格高騰の影響を受けている漁業者に対して経営継続を図るための支援を行います。

【支援対象】 高知県漁業協同組合又は春野町漁業協同組合へ水揚げを行っている本市に住所又は主たる事務所を有する漁業経営体

【支援額】 令和3年水揚金額の4%（経営体当たりの上限あり）

【農林水産部農林水産課】

5) 街のにぎわい創出と産業活性化

65,600千円

継続

① 商工団体等になぎわい創出事業費補助金

補正額 20,000千円

新型コロナウイルス感染症の5類移行後の売上げ増を目指し、賑わいの回復のために、商工団体や中小企業団体等が行うイベントや販路開拓等に係る費用の一部を支援します。

【商工観光部商業振興・外商支援課】

新規

② 経営改善計画策定等事業費補助金

補正額 5,000千円

コロナ禍において創設されたゼロゼロ融資の計画的な返済やアフターコロナに向けた事業者の経営改善の促進を図るため、国が認定した専門家等の支援を受け経営改善計画等を策定する場合に必要な費用の一部を支援します。

【商工観光部産業政策課】

継続

③ ウィンターナイトキャンペーン開催事業費

補正額 30,000千円

観光客受入れの閑散期の冬季において、観光客数の底上げと街のにぎわい創出を図るため、クリスマスをテーマにしたイベントを官民協働で開催します。



【商工観光部観光企画課】

継続

④観光プロモーション事業費

補正額 5,100千円

高知市出身の人気イラストレーター窪之内英策氏によるイラストを広告デザインとして活用したラッピング電車を走らせることで、第70回を迎えるよさこい祭りを盛り上げるとともに、「よさこい発祥の地・高知」を県外に広くPRします。

【商工観光部観光魅力創造課】

新規

⑤観光周遊ルート情報発信事業費

補正額 5,500千円

航空機利用の観光客をメインターゲットとして、観光客の評価が高い観光地の情報提供や、高知市を中心に短期間で周遊できる観光ルート等を掲載したデジタル観光地図をJALホームページ内に作成し、「週末ミニトリップ」をテーマに「食」や「体験」が気軽に楽しめる観光地として本市をPRします。

【商工観光部観光魅力創造課】

6) デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

18,653千円

新規

①放課後児童クラブICT化推進事業費

補正額 15,653千円(国1/3・県1/3)

新規

②放課後子ども教室等ICT化推進事業費

補正額 3,000千円

高知市立小学校及び義務教育学校においてタブレットの持ち帰りが本格実施されることから、学習支援を行っている放課後児童クラブ、放課後子ども教室・学習室においても学習が可能となるようにWi-Fi環境を整備します。

【こども未来部子ども育成課】

(2) 社会福祉の充実等

5,680千円

継続 ①◎ 介護施設スプリンクラー設備整備事業費補助金

補正額 5,680千円（国10／10）

利用者等の安全性確保を行うため、事業者が実施する防災改修等に要する費用の一部を補助します。

（単位：千円）

施設区分	施設数	事業内容	補助予定額
介護医療院	1	スプリンクラーの整備	5,680

【健康福祉部介護保険課】

(3) 子ども・子育て支援の充実等

783千円

新規 ①部活動環境整備検討委員会委員報酬

補正額 108千円（国1／3・県1／3）

部活動の地域連携並びに地域におけるスポーツ及び文化に係る環境の一体的な整備に向けて検討するため委員会を設置します。

国費の内示等
に伴う補正

【教育委員会学校教育課】

新規 ②リーディングDXスクール事業費

補正額 675千円

都道府県等の域内で校種を超えて横展開するために、優れた実践の創出・普及・展開の起点となる「リーディングDXスクール事業指定校」として、土佐山学舎が指定されたことから、一人一台のタブレットを日常授業において高い頻度で活用することや、外部講師による研修会の実施、先進地視察等を実施します。

【教育委員会学校環境整備課】

(4) 安全・安心なまちづくりの推進等

30,322千円

増額 ①◎ 中心市街地都市公園整備事業費

補正額 8,150千円 (国 1 / 2) (現予算額 100,000千円)

中心市街地活性化基本計画区域内にある藤並公園の再整備を行い、まちなかの魅力の向上、憩いの場としての機能向上を図るため増額します。

【都市建設部みどり課】

国費の内示等
に伴う補正

増額 ② 地籍調査事業費

補正額 22,172千円 (国 1 / 2 ・ 県 1 / 4) (現予算額 80,000千円)

国費・県費の交付決定に伴い、事業着手する介良乙等地区の一筆地調査・地籍測量等工程の実施面積を拡大するため増額します。

【市民協働部地籍調査課】

国費の内示等
に伴う補正

(5) 漁業の振興等

100,000千円

①◎ 春野漁港施設機能強化事業費

補正額 100,000千円 (国 1 / 2 ・ 県 3 / 10) (現予算額 150,000千円)

国費・県費の内示に伴い、春野漁港施設の耐浪化を推進するため、増額します。

国費の内示等
に伴う補正



【事業内容】
春野漁港施設機能強化
工事（防波堤（B）の
改良）一式（被覆工、
被覆工（製作）、本体
工、消波工（製作））

【農林水産部農林水産課】

(6) その他

124,966千円

増額

①賦課事務費

補正額 9,335千円（現予算額 62,410千円）

個人住民税のQ Rコードを利用した納付に対応するため、共通納税システムの税目追加対応等に伴う経費について増額します。

【財務部市民税課】

増額

②生活保護システム改修事業費

補正額 7,370千円（国 1 / 2）（現予算額 10,616千円）

令和 5 年10月からの生活扶助基準改定に対応するため、システム改修経費について増額します。

【健康福祉部福祉管理課】

③令和 4 年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費等国庫補助金返還金

補正額 108,261千円

【健康福祉部健康福祉総務課】

6 予算外議案

(1) 条例議案

10件

①高知市職員特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例議案

令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に変更されたことに伴い、職員が新型コロナウイルス感染症の患者等に接して行う業務に従事したときに支給していた「新型コロナウイルス感染症関係業務手当」について廃止します。

【総務部人事課】

②高知市税条例の一部を改正する条例議案

道路交通法等の改正により、現行の原動機付自転車から区分して新たに定義された特定小型原動機付自転車（一定の要件を満たす電動キックボード等）について、軽自動車税種別割の税率を2,000円と定める改正を、道路交通法等の施行日（令和5年7月1日）に併せて行います。

【財務部税務管理課】

③高知市税条例の一部を改正する条例議案

マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正に伴い、長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに係る固定資産税の減額措置を創設するほか、令和6年度から個人住民税の枠組みを用いて賦課徴収が開始される、森林環境税の規定の整備など、所要の改正を行います。

【財務部税務管理課】

④高知市手数料並びに延滞金条例の一部を改正する条例議案

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に関連した建築基準法の改正に伴い、容積率の特例認定の新設や高さ制限を超える建築物の特例許認可、複数の敷地を一つの敷地とみなすことで一部規制を緩和する特例許可を追加すること、また介護保険法関係手数料のうち介護医療院変更許可申請手数料について、徴収の対象となる変更内容を限定することについて、条例の一部を改正します。

【都市建設部建築指導課・健康福祉部介護保険課】

⑤高知市放課後児童健全育成条例の一部を改正する条例議案

放課後児童クラブの令和5年7月から令和5年8月までの保護者負担金を徴収しないこととするため、条例の一部を改正します。

【こども未来部子ども育成課】

⑥高知市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案

こども家庭庁設置法等の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（令和5年厚生労働省令第48号）による児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行うため、条例の一部を改正します。

【こども未来部保育幼稚園課】

⑦高知市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案

こども家庭庁設置法及びこども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う内閣府本府関係内閣府令の整備に関する内閣府令（令和5年内閣府令第33号）による特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行うため、条例の一部を改正します。

【こども未来部保育幼稚園課】

⑧高知市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案

こども家庭庁設置法等の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（令和5年厚生労働省令第48号）による家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行うため、条例の一部を改正します。

【こども未来部保育幼稚園課】

⑨高知市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例議案

こども家庭庁設置法等の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（令和5年厚生労働省令第48号）による児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行うため、条例の一部を改正します。

【こども未来部保育幼稚園課】

⑩高知市持続可能なスポーツ・文化芸術活動のための部活動環境整備検討委員会条例制定議案

部活動の地域連携並びに地域におけるスポーツ及び文化に係る環境の一体的な整備を推進するため、持続可能なスポーツ・文化芸術活動のための部活動環境整備検討委員会を設置します。

【教育委員会学校教育課】

(2) その他議案

7 件

①令和5年度高知市一般会計補正予算についての市長専決処分の承認議案

住民税非課税世帯等に対する住民税非課税世帯等生活支援給付金、低所得のひとり親子育て世帯等に対する子育て世帯生活支援特別給付金を迅速に給付するため、給付事業費及び事務費予算として、2,420,000千円を増額することについて、令和5年4月7日に市長専決処分を行いました。

事業名	予算 (千円)
住民税非課税世帯等生活支援給付金（事務費含む）	1,900,000
ひとり親世帯生活支援特別給付金（事務費含む）	290,000
子育て世帯生活支援特別給付金（事務費含む）	230,000

【健康福祉部健康福祉総務課】
【こども未来部子育て給付課】

②令和5年度高知市一般会計補正予算についての市長専決処分の承認議案

国のマイナポイント申込期限について令和5年9月30日まで延長されたことに伴い、申込手続き支援窓口及び専用コールセンターの業務委託の延長により市民への支援を継続するため、50,000千円を増額することについて、令和5年4月28日に市長専決処分を行いました。

事業名	予算 (千円)
個人番号カード交付事業費	50,000

【市民協働部中央窓口センター】

③高知市税条例の一部を改正する条例についての市長専決処分の承認議案

令和5年度税制改正に伴い、令和5年度から令和7年度までに取得した軽四輪等について、環境性能に応じた軽自動車税種別割の軽減措置を行うほか、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し地域経済を牽引する事業について、固定資産税を課税免除とする取扱いの適用期限を2年間延長（令和7年3月末まで）すること等について、令和5年4月1日に市長専決処分を行いました。

【財務部税務管理課】

④高知市デジタル固定系防災行政無線親局等更新工事請負契約締結議案

契約金額 275,000,000円（消費税及び地方消費税含む）

契約者 株式会社日立国際電気四国支店

【防災対策部地域防災推進課】

⑤30メートル級伸縮水路管付先端屈折はしご自動車（北5号）購入契約締結議案

契約金額 199,001,060円（消費税及び地方消費税，リサイクル料金等法定費用を含む）

契約者 帝國繊維株式会社



30メートル級伸縮水路管付
先端屈折はしご自動車

【消防局警防課】

⑥塵芥収集車（回転板式標準キャブ）購入契約締結議案（3台）

契約金額 21,783,120円（消費税及び地方消費税，リサイクル料金等法定費用を含む）

契約者 いすゞ自動車中国四国株式会社四国支社高知支店

【環境部環境業務課】

⑦塵芥収集車（回転板式ワイドキャブ）購入契約締結議案（3台）

契約金額 22,886,640円（消費税及び地方消費税，リサイクル料金等法定費用を含む）

契約者 高知日野自動車株式会社

【環境部環境業務課】

①令和4年度繰越計算書の報告 10件

- ・令和4年度高知市一般会計継続費繰越計算書
- ・令和4年度高知市一般会計繰越明許費繰越計算書
- ・令和4年度高知市一般会計事故繰越し繰越計算書
- ・令和4年度高知市卸売市場事業特別会計繰越明許費繰越計算書
- ・令和4年度高知市産業立地推進事業特別会計継続費繰越計算書
- ・令和4年度高知市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書
- ・令和4年度高知市水道事業会計継続費繰越計算書
- ・令和4年度高知市水道事業会計予算繰越計算書
- ・令和4年度高知市公共下水道事業会計継続費繰越計算書
- ・令和4年度高知市公共下水道事業会計予算繰越計算書

【財務部財政課・上下水道局企画財務課】

②工事請負契約の一部変更についての市長専決処分の報告 5件

- ・（令和4年度）令和3年度漁強化第1－2号春野漁港施設機能強化工事
契約金額総額 【変更前】308,616,000円【変更後】308,676,500円（60,500円増額）
変更内容 消波ブロックの撤去及び据付数量の変更等に伴い、増額変更を行いました。
- ・（令和4年度）令和3年度漁強化第1－2号春野漁港施設機能強化工事
契約金額総額 【変更前】308,676,500円【変更後】318,532,500円（9,856,000円増額）
変更内容 特定資材の急激な価格高騰に伴い、適正な請負代金額を確保するため増額変更を行いました。
- ・月の瀬橋耐震補強工事（その3）
契約金額総額 【変更前】180,535,300円【変更後】181,419,700円（884,400円増額）
変更内容 河川内の盛土数量の変更に伴い、増額変更を行いました。
- ・月の瀬橋耐震補強工事（その3）
契約金額総額 【変更前】181,419,700円【変更後】184,642,700円（3,223,000円増額）
変更内容 特定資材の急激な価格高騰に伴い、適正な請負代金額を確保するため増額変更を行いました。

【農林水産部農林水産課】

【農林水産部農林水産課】

【都市建設部道路整備課】

【都市建設部道路整備課】

・高知市県庁前通り地下駐車場改修工事

契約金額総額 【変更前】 241,934,000円 **【変更後】 242,960,300円** (1,026,300円増額)

変更内容 令和5年3月から適用した公共工事設計労務単価の運用（請負工事）に係る特例措置に基づき、増額変更を行いました。

【都市建設部都市建設総務課】

③（仮称）高知布師田団地の共同開発に係る団地整備業務委託契約の一部変更についての市長専決処分の報告

契約金額総額 【変更前】 1,986,513,000円 **【変更後】 1,973,818,000円** (12,695,000円減額)

変更内容 南側法面の施工方法変更等に伴い、減額変更を行いました。

【商工観光部産業政策課】

④損害賠償の額の決定についての市長専決処分の報告

交通事故4件，管理瑕疵3件，設置瑕疵1件，過失1件の損害賠償の額を決定しました。

[資料]

(1) 款別歳入（一般会計）

（単位：千円，％）

款 別	現計予算額 (専決予算を含む)	補正予算額	計	対前年 同期比
1 市 税	45,900,000		45,900,000	100.66
2 地 方 譲 与 税	842,944		842,944	93.25
3 利 子 割 交 付 金	52,000		52,000	69.33
4 配 当 割 交 付 金	260,000		260,000	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	225,000		225,000	66.18
6 法 人 事 業 税 交 付 金	595,000		595,000	95.97
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,900,000		8,900,000	108.54
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000		13,000	118.18
9 環 境 性 能 割 交 付 金	55,000		55,000	94.83
10 地 方 特 例 交 付 金	260,000		260,000	89.66
11 地 方 交 付 税	24,700,000		24,700,000	102.92
12 交通安全対策特別交付金	44,000		44,000	88.00
13 分 担 金 及 び 負 担 金	837,566	▲ 116,484	721,082	86.29
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,450,900		2,450,900	100.55
15 国 庫 支 出 金	36,383,276	1,672,804	38,056,080	101.12
16 県 支 出 金	11,845,183	101,919	11,947,102	103.58
17 財 産 収 入	281,813		281,813	130.86
18 寄 付 金	825,470		825,470	132.02
19 繰 入 金	4,848,093	11,833	4,859,926	107.28
20 繰 越 金	10	112,224	112,234	170.24
21 諸 収 入	2,642,845	▲ 59,096	2,583,749	117.47
22 市 債	9,007,900	21,800	9,029,700	71.43
歳 入 合 計	150,970,000	1,745,000	152,715,000	99.73

(2) 款別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

款 別	現計予算額 (専決予算を含む)	補正予算額	計	対前年 同期比
1 議 会 費	645,927		645,927	102.00
2 総 務 費	10,931,393	9,335	10,940,728	105.98
3 民 生 費	76,677,681	381,779	77,059,460	101.05
4 衛 生 費	12,540,099	942,198	13,482,297	109.68
5 労 働 費	134,460		134,460	98.69
6 農 林 水 産 業 費	2,514,994	229,441	2,744,435	102.91
7 商 工 費	1,995,375	65,600	2,060,975	64.50
8 土 木 費	12,299,032	30,322	12,329,354	98.34
9 消 防 費	5,394,240		5,394,240	141.01
10 教 育 費	11,092,853	86,325	11,179,178	80.60
11 災 害 復 旧 費	50,300		50,300	78.84
12 公 債 費	16,593,646		16,593,646	99.19
13 予 備 費	100,000		100,000	16.67
歳 出 合 計	150,970,000	1,745,000	152,715,000	99.73

(3) 施策別予算（総括）

（単位：千円，％）

施 策 別	現計予算額 (専決予算を含む)	補正予算額	計	対前年 同期比
A 共 生 の 環	26,028,350		26,028,350	91.92
B 安 心 の 環	57,801,893	1,184,134	58,986,027	104.03
C 育 み の 環	36,813,603	226,168	37,039,771	92.54
D 地 産 の 環	34,575,344	295,041	34,870,385	95.98
E ま ち の 環	18,415,071	30,322	18,445,393	96.43
F 自 立 の 環	1,846,060		1,846,060	102.23
小 計	175,480,321	1,735,665	177,215,986	97.21
G その他行政経費及び 一 般 行 政 経 費	97,895,740	9,335	97,905,075	100.78
計	273,376,061	1,745,000	275,121,061	98.45